

2017年3月期 第3四半期決算説明資料

2017年2月10日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



世界で最も信頼・尊敬される
インベストメント・カンパニーになる



最優秀ファンド賞受賞！

スパークスが国内株式で「最優秀ファンド賞」を独占

「国内株式部門」初の同一会社の両部門独占受賞

大型株部門は「厳選投資」が3年連続受賞で記録更新。中小型株部門は「価値発掘」が初受賞



動画URL: <https://www.sparx.jp/tv/way/1861.html>



国内株式大型部門(対象ファンド数:617本)

最優秀ファンド賞 3年連続受賞!

スパークス・新・国際優良日本株ファンド
(愛称:厳選投資)

▶ ファンドマネジャーによる解説動画

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド617本の中から選考されました。国内株式中小型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。



国内株式中小型部門(対象ファンド数:250本)

最優秀ファンド賞

スパークス・プレミアム・日本超小型株式ファンド
(愛称: 価値発掘)

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として、モーニングスター独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式大型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド617本の中から選考されました。国内株式中小型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。

公募投資信託の月次報告ダイジェスト 『月報ダイジェスト Quality It's SPARX』動画配信を開始！

月報ダイジェスト(2017年1月号) Quality It's SPARX (%)
基準日2016年12月30日

愛称(分類)	前月末比	過去1年	過去3年
厳選投資(特化型)	3.82	7.37	60.51
対話の力(株主責任)	2.71	3.88	-----
ジャパン・オープン(大型)	2.30	-0.10	35.21
少数精鋭(中小型)	3.20	2.70	34.67
価値発掘(超小型)	3.29	21.46	-----
ベスト・アルファ(ロングショート)	0.94	0.65	5.26
参考指数(配当込)			
TOPIX	3.47	0.31	23.96
MSCI Japan Micro Cap	3.66	10.42	-----

0:22 / 5:07

公募投資信託の詳しい情報は下記URLからご覧ください。

URL: <http://www.sparx.co.jp/mutual/>



2017年3月期第3四半期の業績

決算説明資料をご覧いただくにあたって

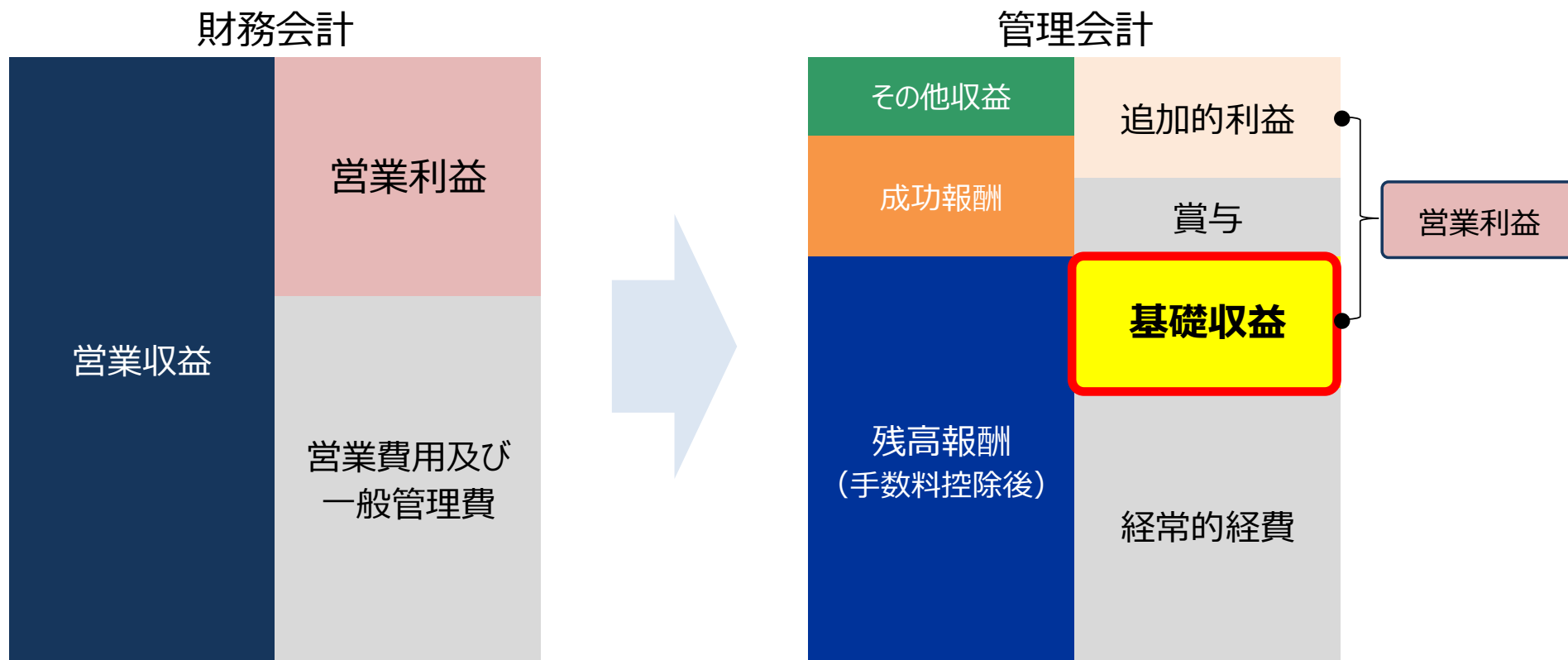


この決算説明資料は、連結財務諸表に記載されていない管理会計上の項目で説明されております。下図のとおり、営業収益は、①残高報酬、②成功報酬、③その他収益の3つに、営業費用及び一般管理費は、①経常的経費、②支払手数料、③賞与の3つにその項目の性質ごとに区分してしておりますのでご注意ください。

また、当社グループは最も重要な経営指標として「**基礎収益**」を設定しております。「基礎収益」とは事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す経営指標であり、その算定方法は以下のとおりです。

$$\text{基礎収益} = \text{残高報酬(手数料控除後)} \blacktriangle \text{経常的経費}$$

財務会計上の営業利益は、一時的・追加的に発生する成功報酬が含まれておりますが、成功報酬は株式市場の動向や実物資産投資の事業進捗状況などによって大きく変動しますので、実質的な収益力を見るうえでは、「基礎収益」にご注目ください。



第3四半期連結決算 総括(1)業績

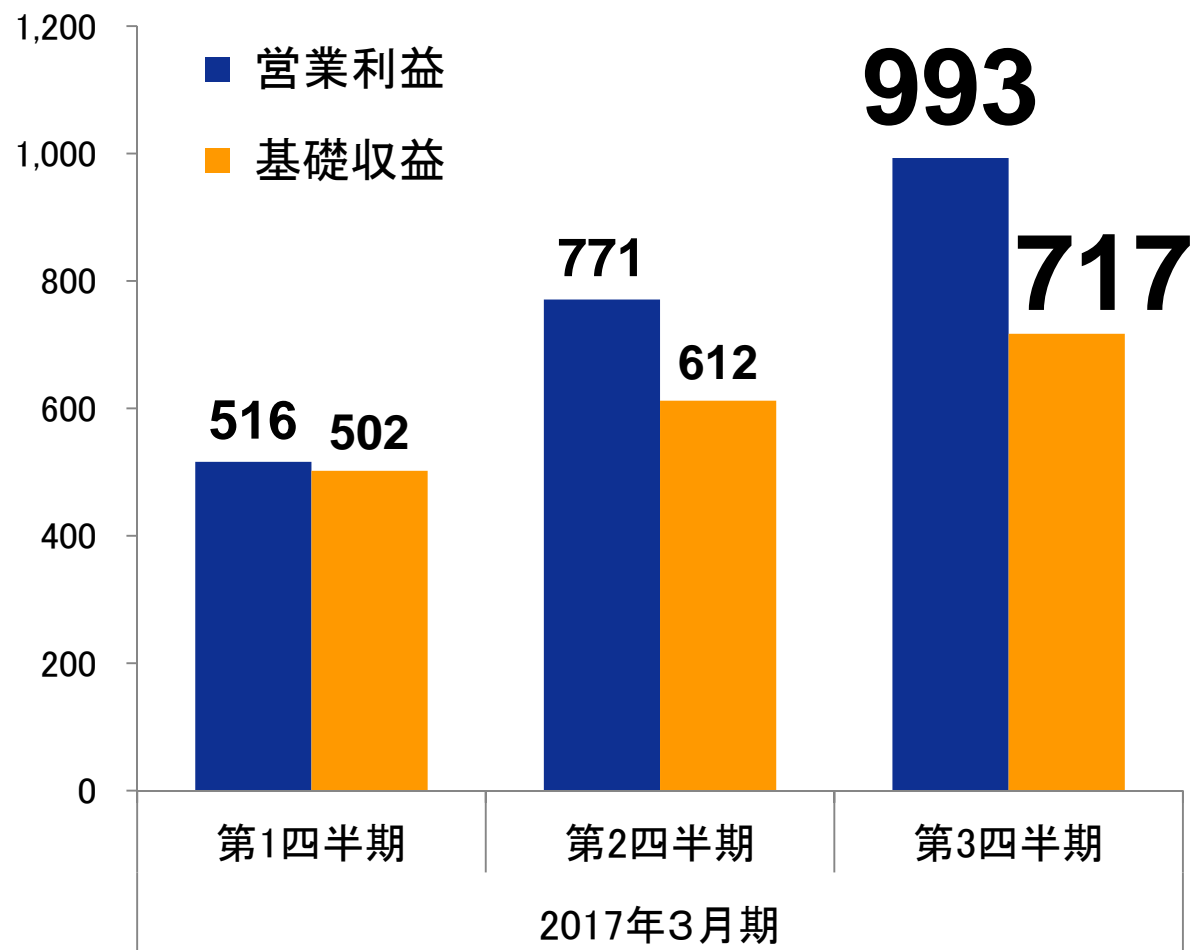


	2016年3月期		2017年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
運用資産残高 (平均残高) (億円)	9,810	9,732	9,402	▲4.2%
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.56%	0.59%	0.68%	0.12
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	4,143	5,705	4,822	+16.4%
▲ 経常的経費 (百万円)	2,772	3,770	2,989	+7.8%
基礎収益 (百万円)	1,370	1,935	1,832	+33.7%
成功報酬 (百万円)	1,462	1,730	885	▲39.5%
対AUM付帯比率 (%)	37.3%	40.1%	39.2%	1.9
その他収益 (百万円)	335	365	71	▲78.6%
▲のれん償却費 (百万円)	302	311	—	—
▲ 賞与 (百万円)	686	674	467	▲31.9%
営業利益 (百万円)	2,113	2,978	2,281	+7.9%
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,164	2,685	1,662	▲23.2%

第3四半期連結決算 総括(2) 四半期ごとの利益の推移



(単位:百万円)



第3四半期(3ヶ月)の
営業利益・基礎収益

ともに拡大

基礎収益

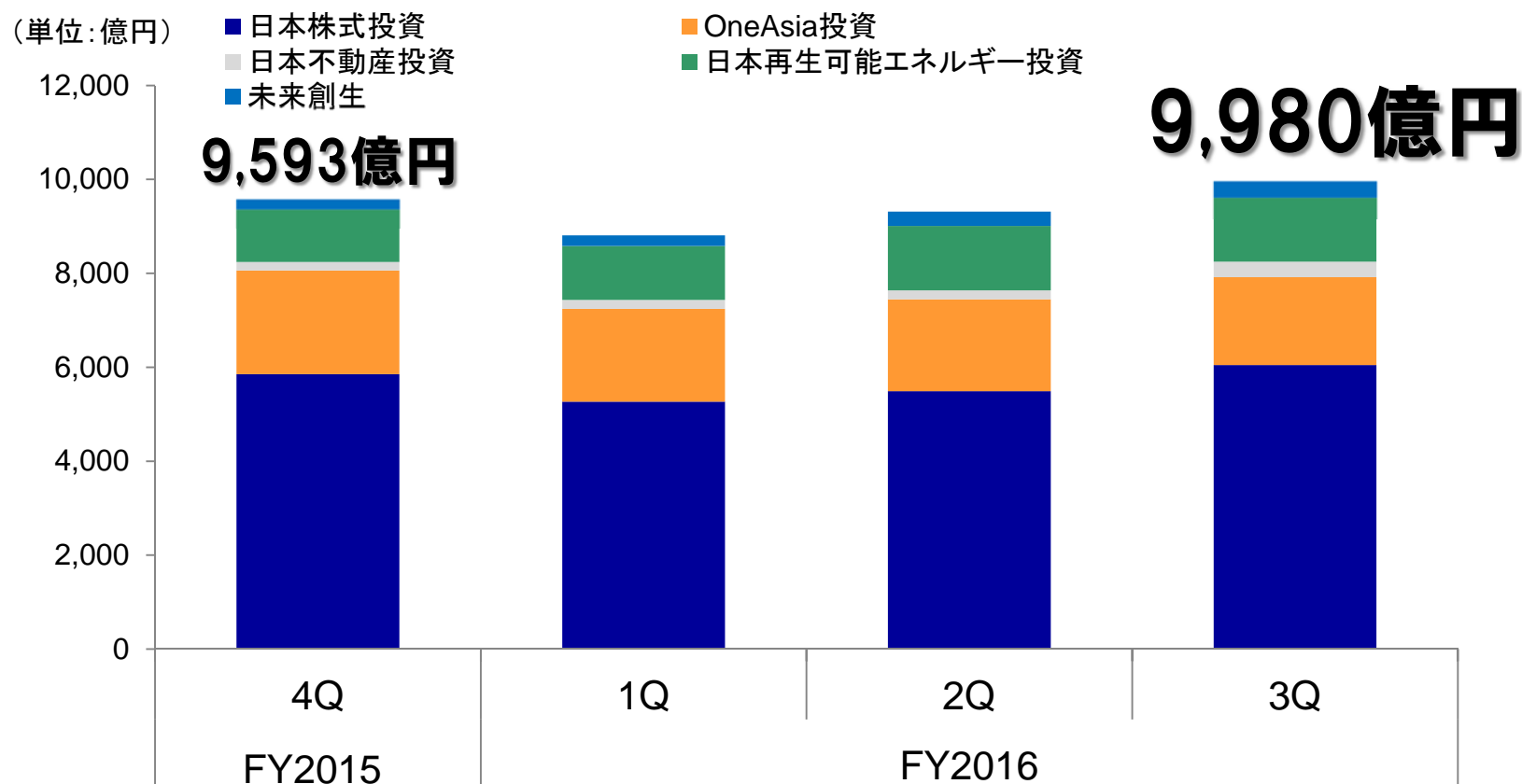
42.8%増

(第1四半期比)

第3四半期連結決算 総括(3)運用資産残高



再生可能エネルギー投資戦略、未来創生投資戦略の残高が拡大したことでグループ全体の運用資産残高は回復。



※ 2016年12月末時点の運用資産残高の詳細は「月末運用資産残高のお知らせ」をご参照ください。

URL: https://www.sparx.jp/press/uploads/pdf/AUM_Monthly_2016DecemberJ.pdf

ビジネスの進捗状況と今後の施策





日本株式投資戦略 運用資産残高の状況



(単位:億円)	期末運用資産残高			
	2016年3月末	2016年12月末	増減額	増減率
日本株式ロング・ショート投資戦略	399	224	▲174	▲43.8%
日本株式長期厳選投資戦略	2,522	2,925	+403	16.0%
日本株式中小型投資戦略	1,915	1,770	▲145	▲7.6%
日本株式環境・クリーンテック投資戦略	851	1,031	+179	21.1%
株主責任投資戦略	65	58	▲7	▲11.1%
その他	100	38	▲62	▲62.0%
合計	5,855	6,048	+193	3.3%

- 日本株式ロング・ショート投資戦略: 主に国内機関投資家からの解約による減少
- 日本株式長期厳選投資戦略: 新規設定、良好なパフォーマンス、株式市場の上昇による増加
- 日本株式中小型投資戦略: 主に国内外の機関投資家からの解約による減少
- 日本株式環境・クリーンテック投資戦略: 良好なパフォーマンス、株式市場の上昇による増加

② OneAsia 投資戦略 (2016年12月末AUM 1,875億円)



OneAsia厳選投資ファンドを2月に設定

高い評価を受けている日本株・厳選投資ファンドのアジア株版(アジア地域(日本を除く)の高い技術力やブランド力があり、今後グローバルで活躍が期待される銘柄に集中して長期投資を行う投信)の私募投信を2月に設定し、その後、公募投信の設定を目指すことで個人投資家へのアプローチを強化し、運用資産残高の拡大に繋げる。

韓国ロング・ショートファンドを3月に設定予定

日本株投資のノウハウを活かし、韓国上場株式のロング・ショートファンドを設定予定。より付加価値の高いオルタナティブ投資の運用資産残高の拡大を目指す。

2017年1月に韓国機関投資家からの大口解約

韓国機関投資家(1社)から大口の解約を受け運用資産残高は減少したものの、残高報酬料率が非常に低いため、連結業績に対する影響は限定的と判断。

③実物資産投資戦略（2016年12月末AUM 1,705億円）





投資案件 23件(約307MW)、うち売電開始案件 12件(約84MW)

- ▶ 太陽光、風力、地熱、バイオマスと、多様なエネルギー源の発電施設へ投資を実行することで、当該投資戦略全体のポートフォリオを分散化。新潟三条・木質バイオマスや鹿児島指宿・地熱で工事が進行。
- ▶ 蓄積してきたノウハウ、知見を活用し、これまで提供してきた発電事業等の開発段階から運転開始までのフェーズにおける投資(グリーン・フィールド投資)に加えて、運転開始後のフェーズにおける投資(ブラウン・フィールド投資)にフォーカスした、長期的に安定したキャッシュフローを源泉としたファンドを、機関投資家等向けにご提供する準備を継続。

■ 運用資産残高

2016年3月末

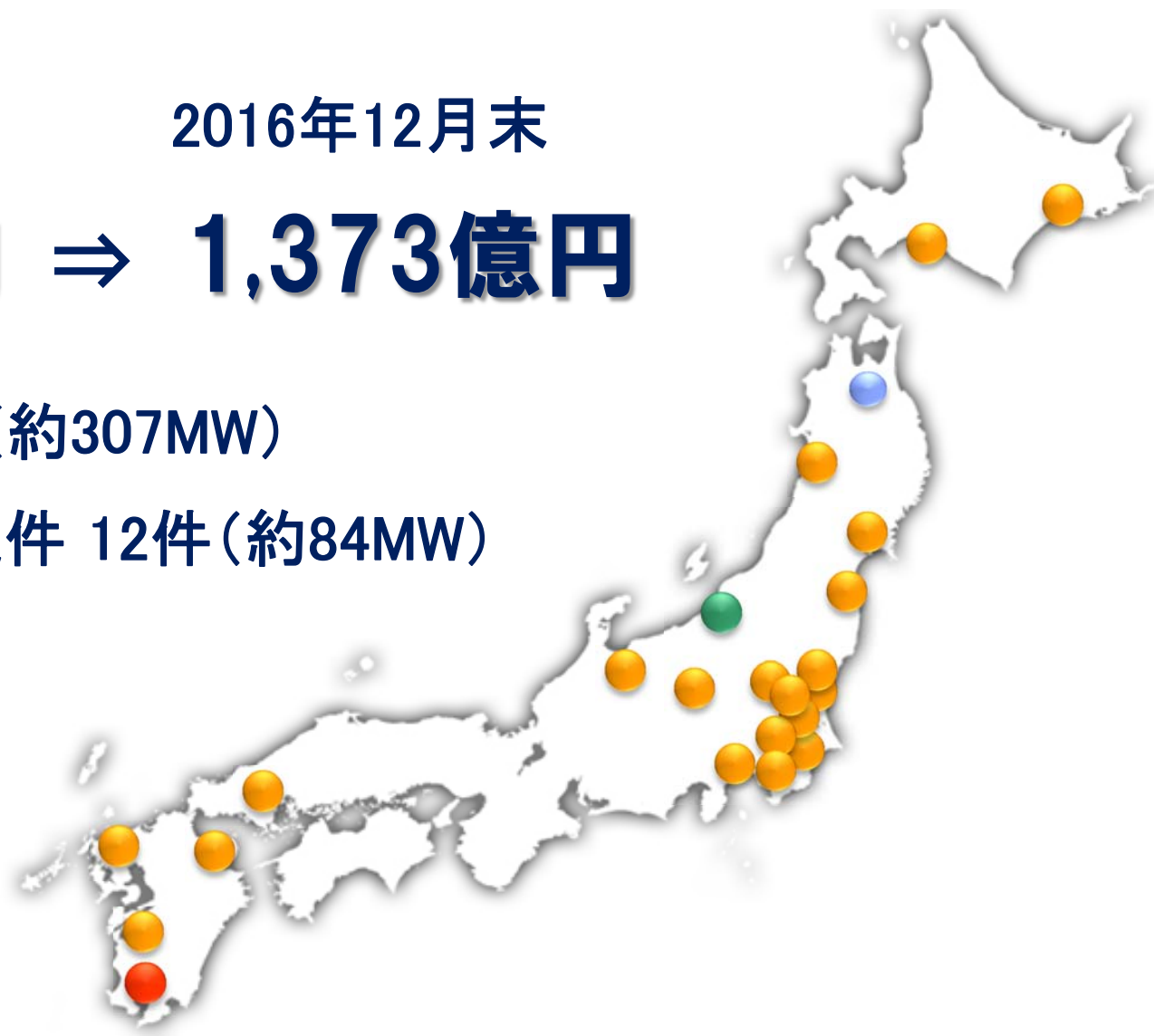
2016年12月末

1,134億円 ⇒ 1,373億円

■ 投資案件 23件(約307MW)

うち、売電開始案件 12件(約84MW)

- 太陽光発電
- 風力発電
- 地熱発電
- バイオマス発電



オフィスビル「ニューシティー多摩センタービル」への投資を実行



- ▶ 当該オフィスビルは、隈研吾建築都市設計事務所が設計し、重厚感と洗練されたデザインを兼ね備えた2002年築のオフィスビル。
- ▶ 現在、大手銀行や保険会社、メーカー等により、本社、事務センター等としてご利用いただいている。

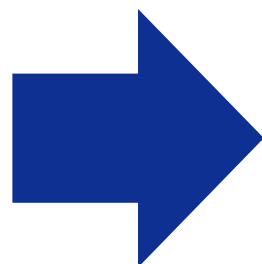
④未来創生投資戦略（2016年12月末AUM 351億円）



未来創生ファンド 運用資産残高が増加



2016年3月末
216億円



2016年12月末
351億円

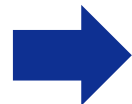
トヨタ自動車



三井住友銀行



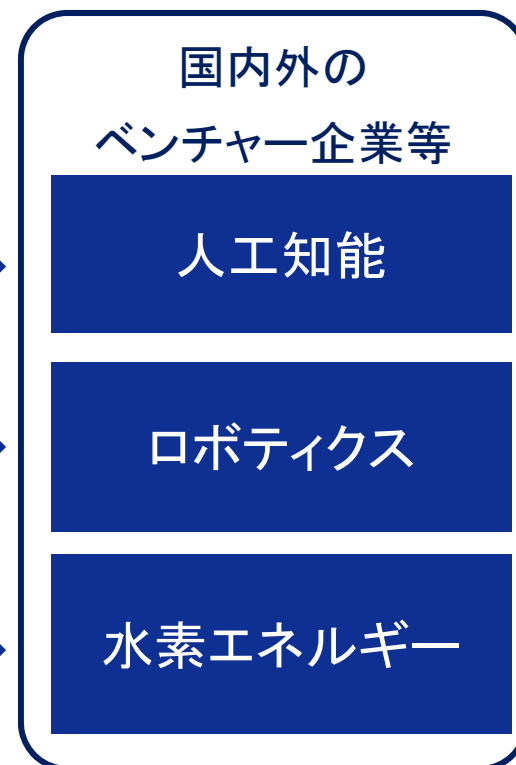
スパークス



LP投資家(16社)



未来創生
ファンド

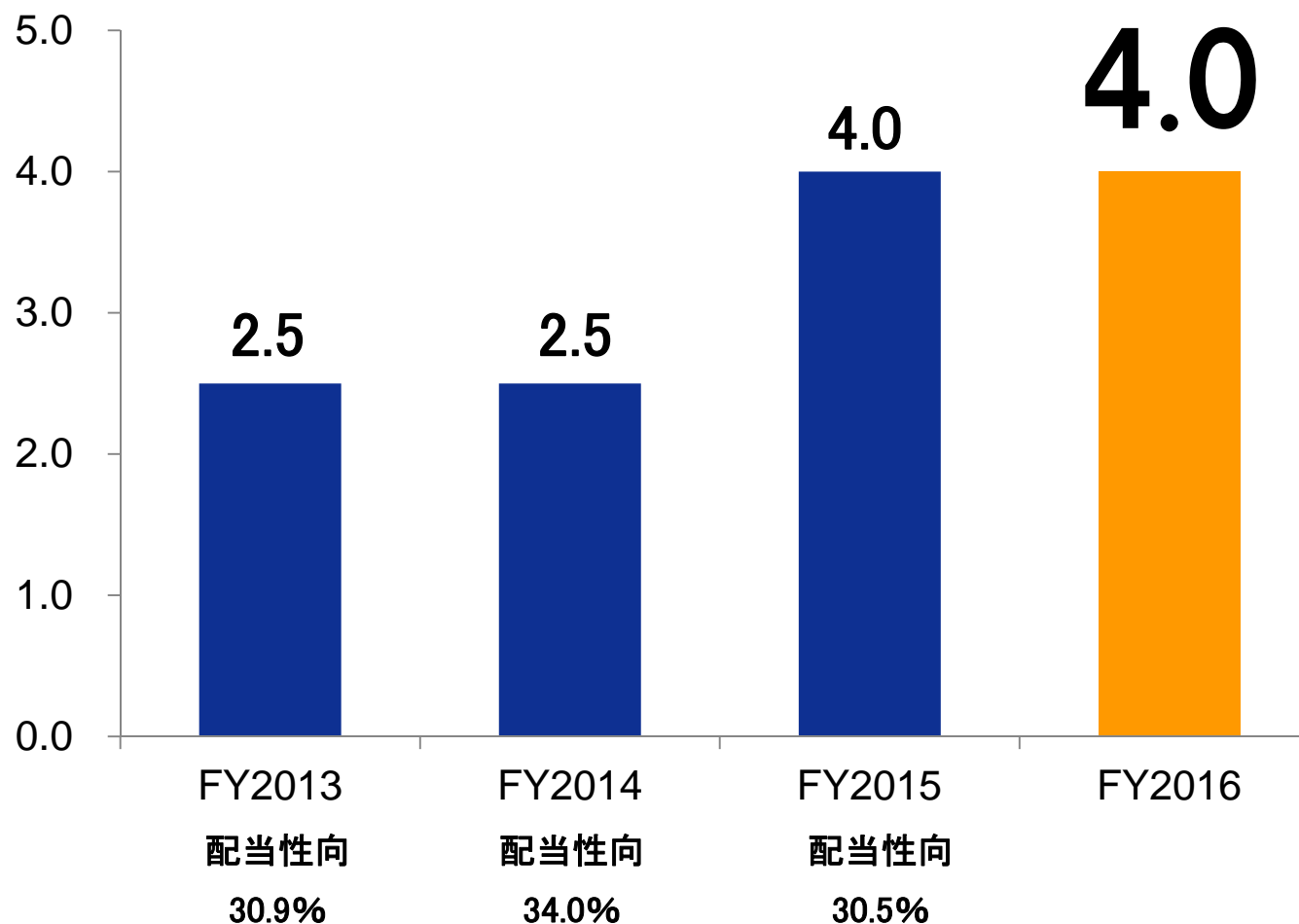




株主還元

2017年3月期 1株あたり配当は、前期と同じく4.0円を予定(注)

(単位：円)



(注) 2016年6月開催予定の第28回定時株主総会の決議をもちまして正式に決定、実施する予定です。
この他、第2四半期において1.99億円の自己株式の取得を実施しております。



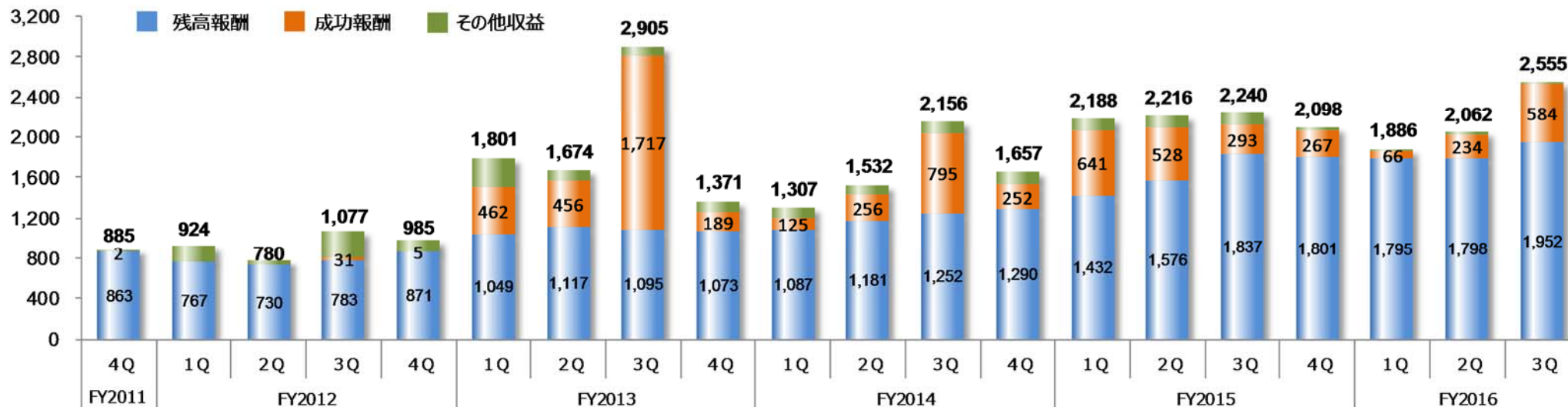
補足資料

営業収益の四半期推移



残高報酬料率の改善により残高報酬は堅調に推移

(単位：百万円)



(単位：百万円)	FY2011	FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
残高報酬	863	767	730	783	871	1,049	1,117	1,095	1,073	1,087	1,181	1,252	1,290	1,432	1,576	1,837	1,801	1,795	1,798	1,952
成功報酬	2	0	2	31	5	462	456	1,717	189	125	256	795	252	641	528	293	267	66	234	584
その他営業収益	18	156	46	261	107	288	100	92	109	94	94	109	114	114	111	109	29	24	28	18
営業収益計	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532	2,156	1,657	2,188	2,216	2,240	2,098	1,886	2,062	2,555

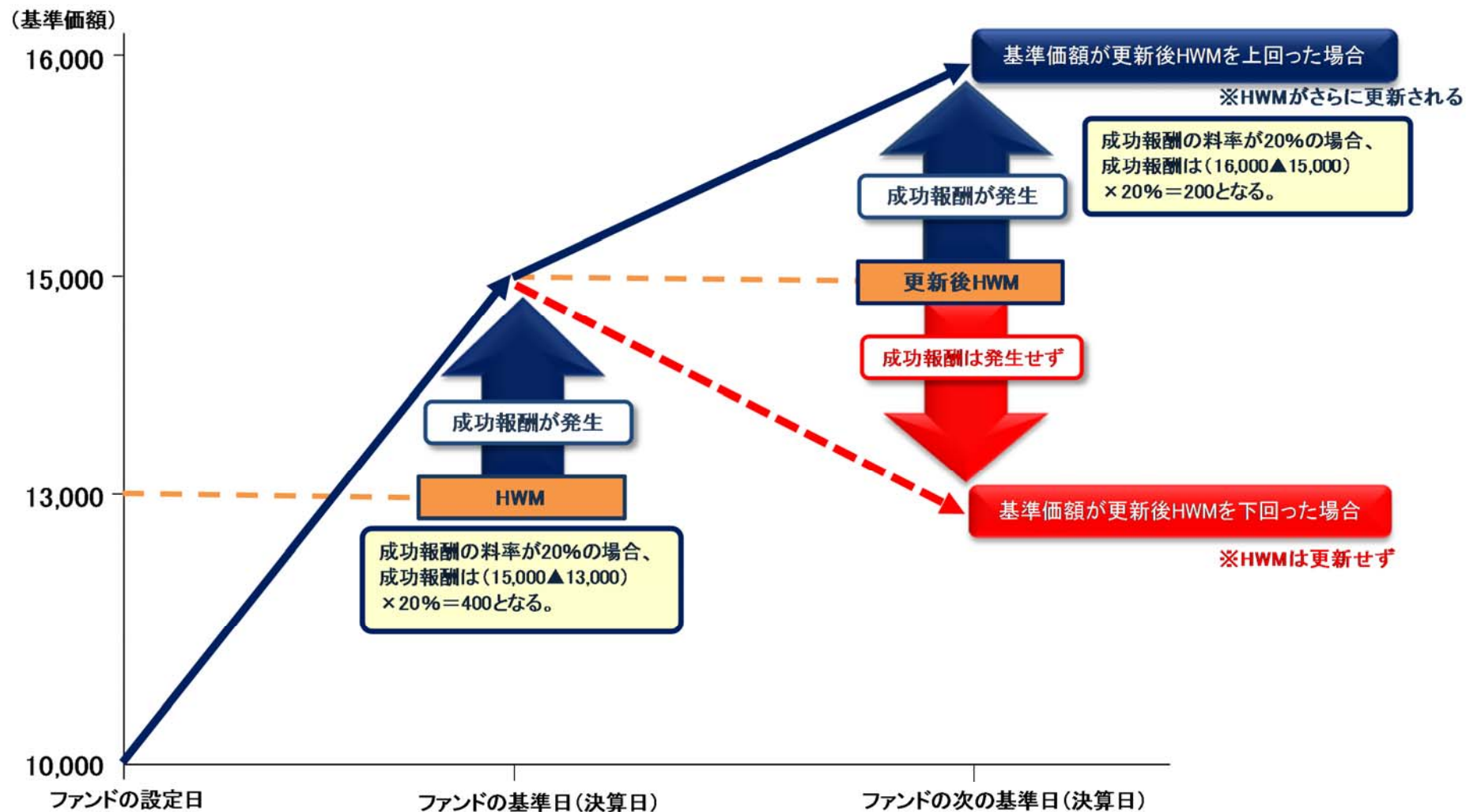
(ご参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	5,284	4,799	4,643	5,369	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.53%	0.52%	0.51%	0.52%	0.53%	0.49%	0.49%	0.59%	0.63%	0.66%	0.67%	0.67%	0.70%
成功報酬付帯比率	55.6%	54.0%	51.9%	46.3%	49.1%	46.9%	49.4%	51.9%	55.1%	51.2%	50.5%	51.2%	47.6%	47.4%	37.7%	37.3%	40.1%	39.8%	41.8%	39.2%
日経平均株価 (決算日)	10,084	9,006	8,870	10,395	12,397	13,677	14,455	16,291	14,827	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449	19,114

成功報酬の仕組み（株式運用ファンド関連）



ファンドの決算日時点で基準価額がHWMを超える部分に対して発生



(注1) 上記の図は、成功報酬の仕組みを簡便的に説明したものであり、実際の成功報酬の体系及びファンドの基準価額の計算方法を厳密に説明したものではありません。

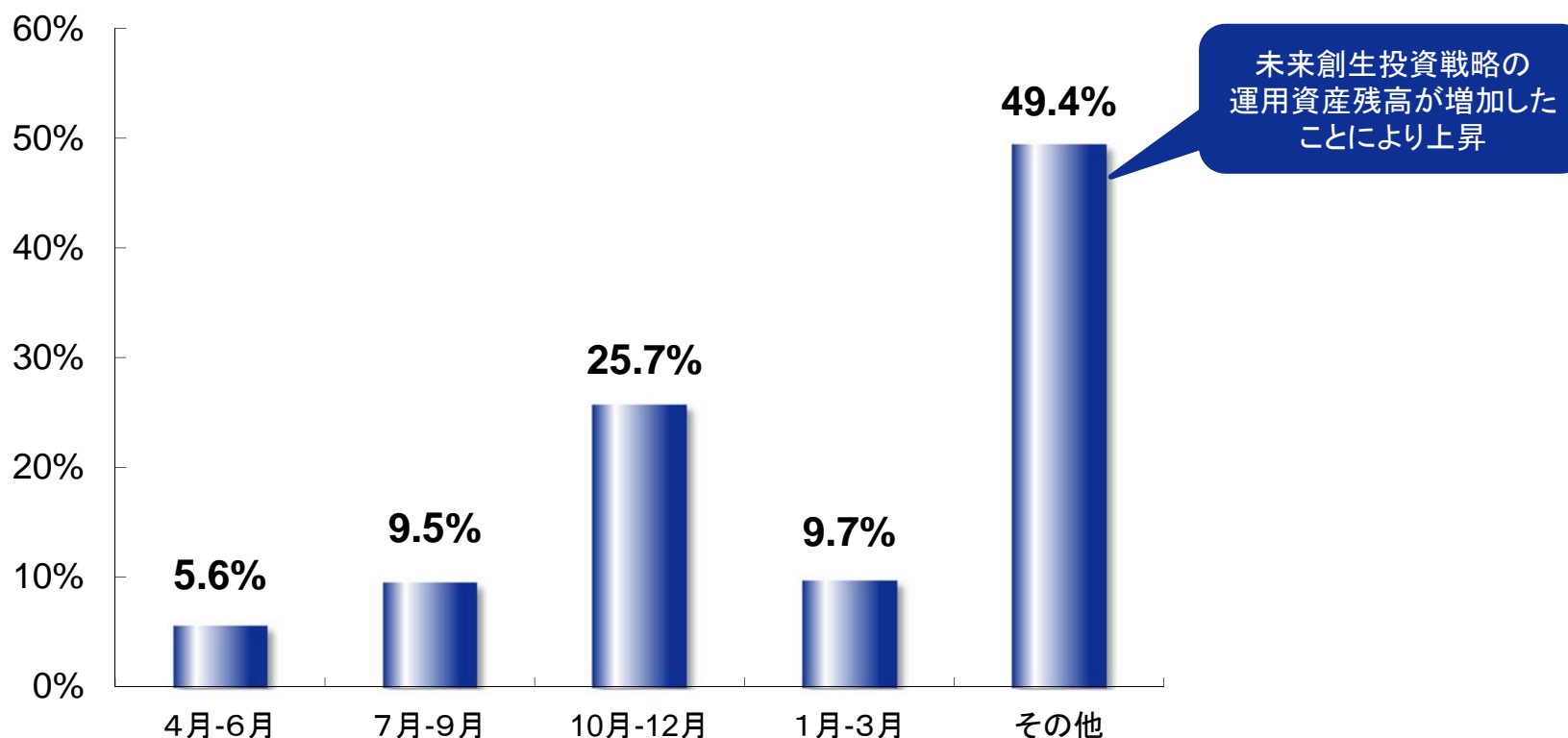
(注2) 上記では、成功報酬料率を便宜的に20% (税別)として計算しています。また、上記の「HWM」は、ハイ・ウォーターマークの略。

(注3) ファンドの基準日において成功報酬が発生した場合、「HWM」は更新されます。

(SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



成功報酬の計上基準日(決算日)の分散化を目指す



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2016年12月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 1年を通じて複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等から、資金調達のため対価等として受ける一時的な報酬(アキュジションフィー)を発生させる運用資産残高は含んでおりません。

(注4) 上記の%は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

(注5) SAM社は、当社子会社スパークス・アセット・マネジメント社の略称。以下、本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の内訳



- ① 第1四半期に東京オフィスを移転したことにより移転費用等が発生
- ② 前期にのれん償却が完了したことにより費用が減少

(単位：百万円)	2016年3月期		2017年3月期	
	第3四半期	(参考) 通期	第3四半期	前年同期比
支払手数料	769	1,008	766	▲0.5%
人件費	1,903	2,305	1,712	▲10.1%
委託計算費	15	19	16	+4.6%
旅費交通費	134	187	173	+28.8%
不動産賃借料	219	303	295	+34.6%
事務委託費	227	321	224	▲1.6%
減価償却費	99	112	70	▲29.7%
その他	858	1,195	965	+12.4%
のれん償却額	302	311	—	▲100.0%
営業費用・一般管理費 計	4,531	5,764	4,223	▲6.8%
うち経常的経費	2,772	3,770	2,989	+7.8%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

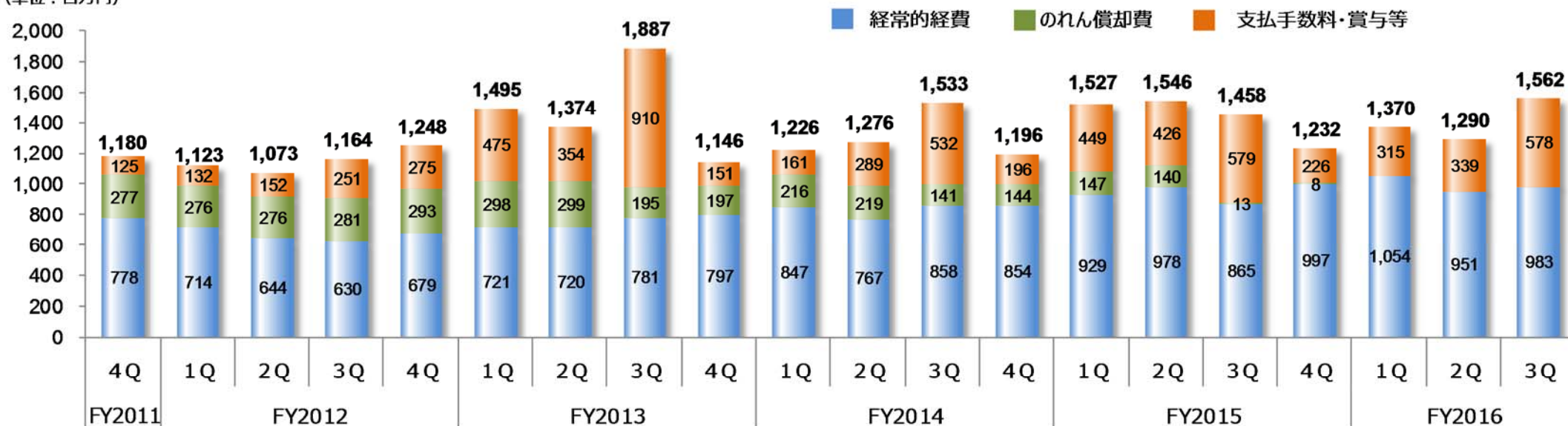
(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。以下本資料中同様。

営業費用及び一般管理費の四半期推移



ビジネスが拡大するなか、引き続き慎重にコストコントロール

(単位：百万円)

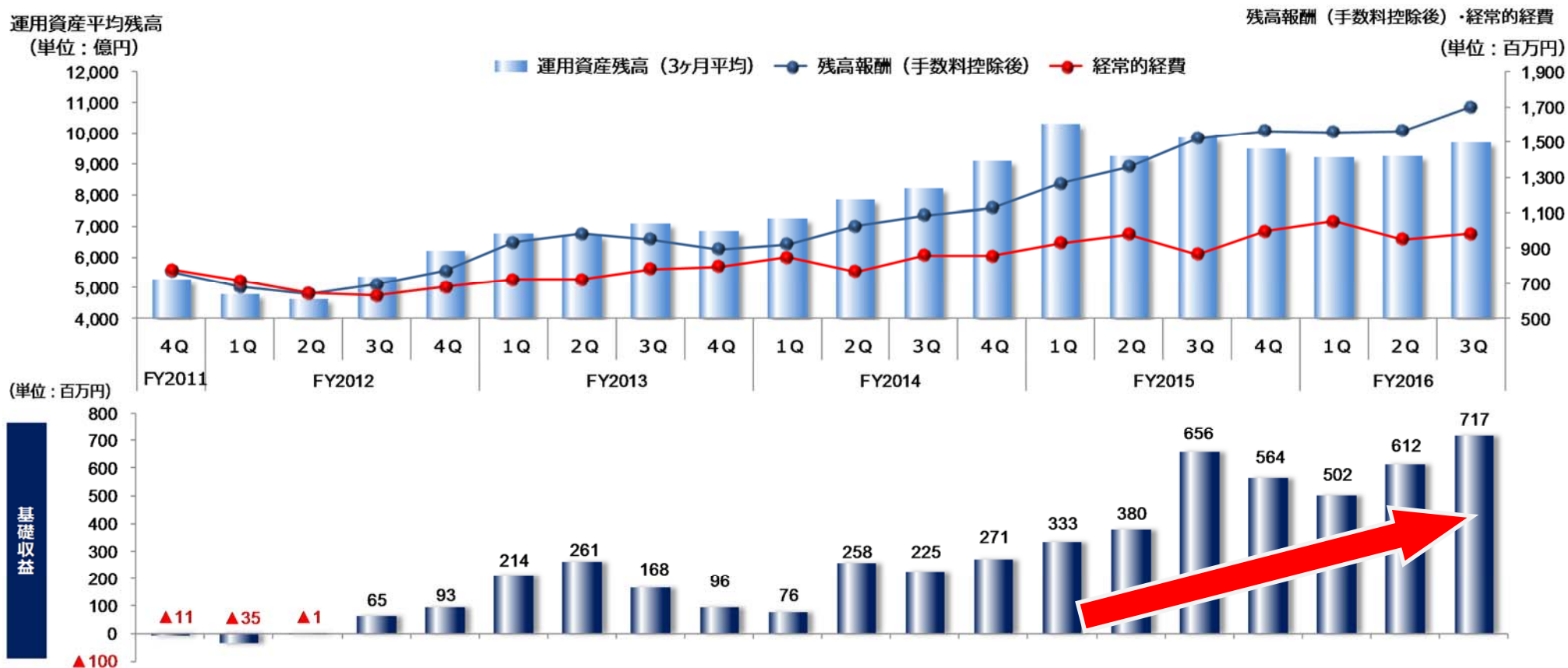


(単位：百万円)	FY2011				FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q			
経常的経費	778	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983			
のれん償却費	277	276	276	281	293	298	299	195	197	216	219	141	144	147	140	13	8	-	-	-			
支払手数料・賞与等	125	132	152	251	275	475	354	910	151	161	289	532	196	449	426	579	226	315	339	578			
営業費用・一般管理費計	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276	1,533	1,196	1,527	1,546	1,458	1,232	1,370	1,290	1,562			

基礎収益の四半期推移



残高報酬の増加及びコストコントロールにより基礎収益は堅調に推移



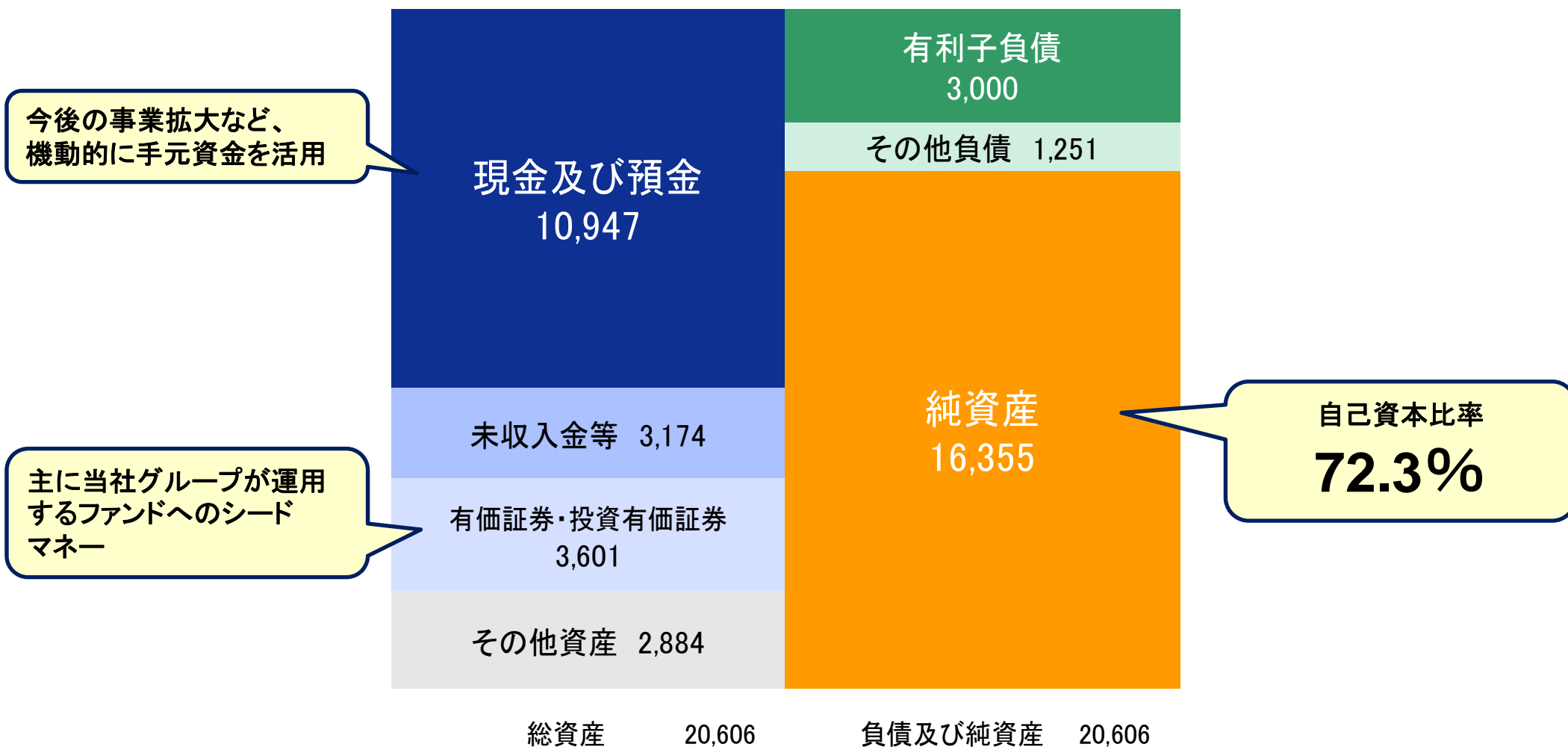
(単位：百万円)	FY2011				FY2012				FY2013				FY2014				FY2015				FY2016		
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q			
運用資産残高 (3ヶ月平均)	5,284	4,799	4,643	5,369	6,232	6,774	6,752	7,117	6,874	7,239	7,859	8,217	9,126	10,297	9,277	9,856	9,497	9,233	9,270	9,703			
残高報酬 (手数料料控除後)	766	679	642	695	771	934	982	950	894	923	1,025	1,084	1,126	1,262	1,358	1,521	1,562	1,557	1,563	1,701			
経常的経費	778	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767	858	854	929	978	865	997	1,054	951	983			
基礎収益	▲11	▲35	▲1	65	93	214	261	168	96	76	258	225	271	333	380	656	564	502	612	717			

(注) 「残高報酬(手数料料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

連結貸借対照表(1)



(単位:百万円)



連結貸借対照表(2)



(単位:百万円)	2016年3月	2016年12月	前期末比
流動資産	16,921	15,598	▲1,323
うち、現預金	13,070	10,947	▲2,122
うち、有価証券	494	10	▲484
うち、未収入金等	1,838	3,174	+1,336
固定資産	3,758	5,008	+1,249
うち、有形固定資産	50	1,002	+952
うち、投資有価証券	3,335	3,591	+256
(資産の部 合計)	20,680	20,606	▲73
うち、1年以内返済の長期借入金	3,000	—	▲3,000
うち、長期借入金	—	3,000	+3,000
うち、未払金等	1,465	622	▲843
うち、賞与引当金	—	432	432
(負債の部 合計)	4,946	4,251	▲695
資本金	8,575	8,578	+3
資本剰余金	4,108	4,109	+1
利益剰余金	3,972	4,819	+846
自己株式	▲3,501	▲3,701	▲199
株主資本	13,154	13,805	+651
その他有価証券評価差額金	▲63	▲59	+3
為替換算調整勘定	1,163	1,153	▲10
非支配株主持分	1,453	1,440	▲12
(純資産の部 合計)	15,733	16,355	+621

前期分の配当・前期末に未払計上した賞与等の支払 等

1年内返済長期借入金の内訳
1,500百万円 利率:1.365%
1,500百万円 利率:1.396%
2016年10月に返済完了

新規借入
3,000百万円 利率:0.78799%
返済期限は2021年9月

配当金の支払い▲815百万円
親会社株主に帰属する当期純利益 +1,662百万円

自社株買い 199百万円

(注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。

(注2) 投資有価証券は、当社グループが運用するファンドへのシードマネーを含む。

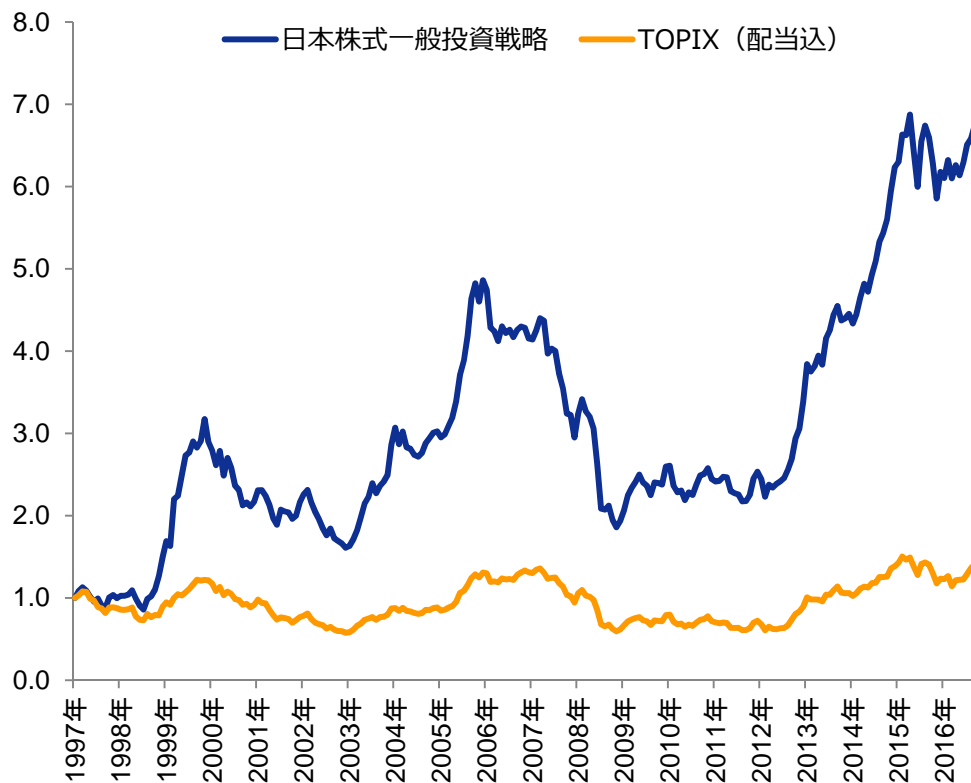
(注3) 「(簡易)営業キャッシュフロー」は、簡便的に「営業利益」を使用している。

主要投資戦略 計測開始以来コンポジットリターン①



※この頁の投資戦略分類はP15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

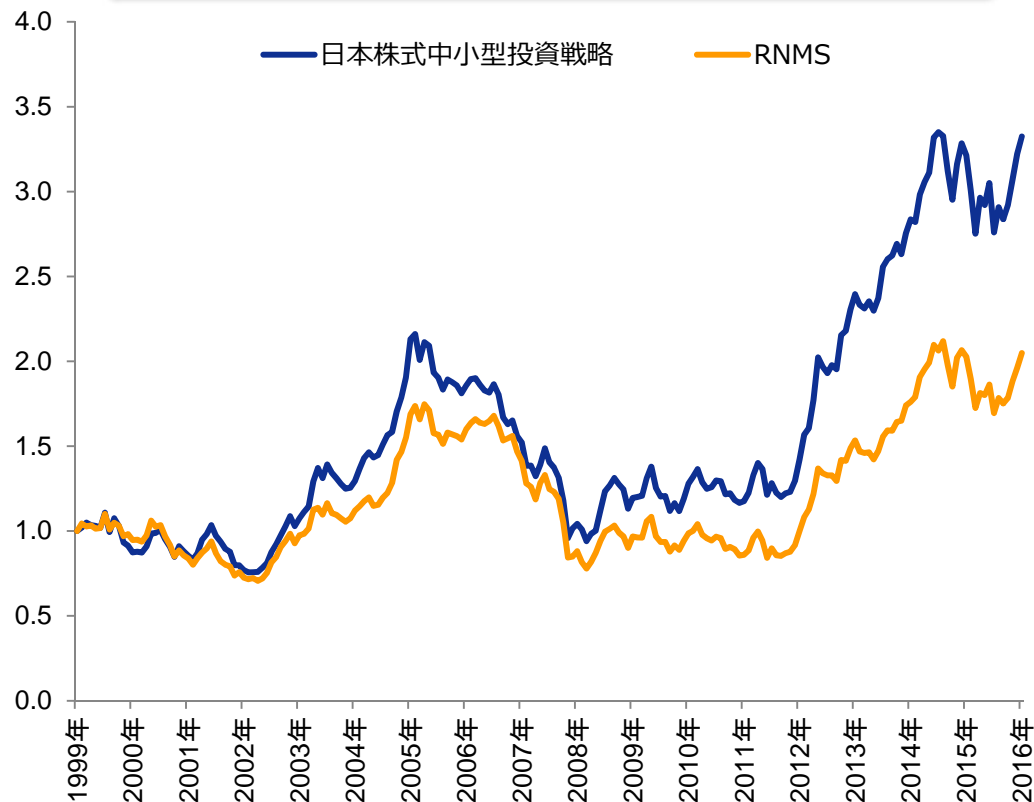
日本株式一般投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式一般投資戦略	10.19%	参考インデックス	TOPIX(配当込)
参考インデックス	1.76%	計測期間	1997年5月～2016年12月
超過リターン	8.44%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	21.17%

日本株式中小型投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式中小型投資戦略	7.32%	参考インデックス	ラッセル野村日本株スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール
参考インデックス	4.31%	計測期間	2000年1月～2016年12月
超過リターン	3.02%	コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	18.14%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

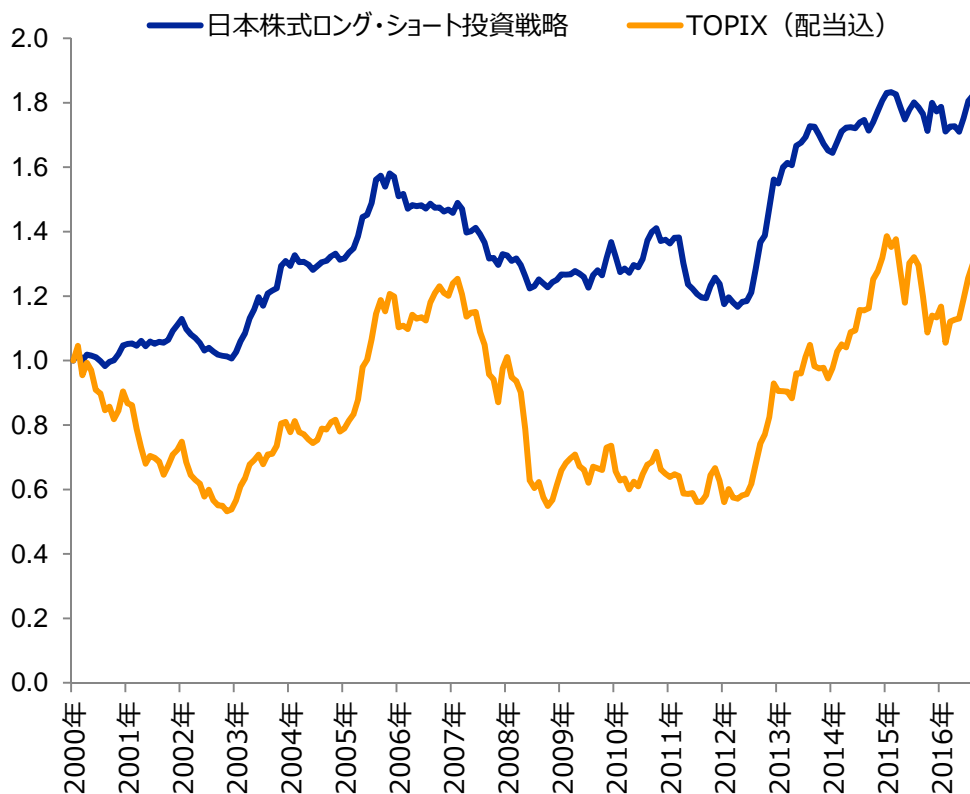
出所:スパークス・グループ(2016年12月末時点)

主要投資戦略 計測開始以来コンポジットリターン②



※この頁の投資戦略分類はP15のIR上での分類と完全には一致しておりませんことをご了承ください。

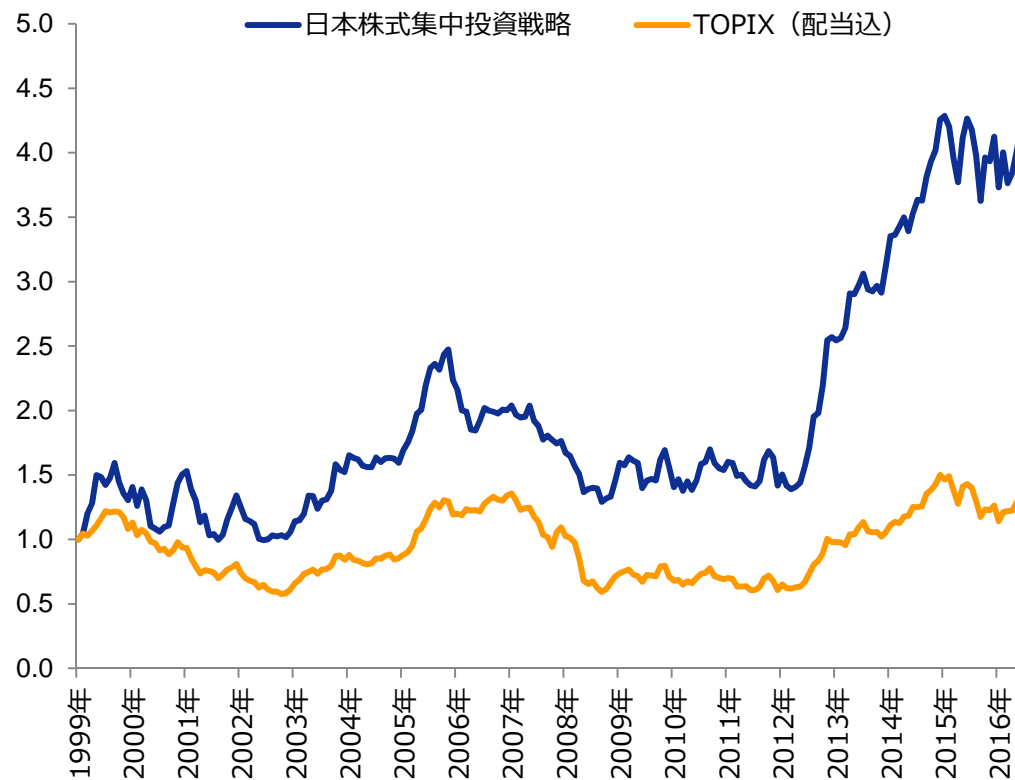
日本株式ロング・ショート投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 ロング・ショート戦略	3.68%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.59%	計測期間	2000年6月 ～2016年12月
超過リターン	2.09%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	7.42%

日本株式集中投資戦略



(年率換算リターン)

日本株式 集中投資戦略	8.73%	参考インデックス	TOPIX (配当込)
参考インデックス	1.97%	計測期間	1999年7月 ～2016年12月
超過リターン	6.77%	コンポジット・リターン のボラティリティ(年率)	20.55%

本資料の最後に付記しております追記を必ずお読み下さい。

出所: スパークス・グループ(2016年12月末時点)

未来創生ファンド 投資先企業等(2016年12月末時点)



<一部抜粋>

分野	会社名	特徴
知能化技術	Xevo Inc. (旧UIEvolution Inc.)	自動車、ホテル、豪華客船内等で簡単に、スムーズに接続可能なUX(ユーザーエクスペリエンス)ミドルウェアを開発
知能化技術	(株)ソラコム	IoTデバイスへ安価かつ安全性の高い接続方法を提供
知能化技術	Getaround	カーシェアリング・ベンチャー「自動車版エアビーアンドビー」トヨタの「コネクテッドカー」事業で戦略的関係構築
知能化技術	freee(株)	AIを活用したクラウド型会計ソフトでNo.1プレイヤー
ロボティクス	GROOVE X (株)	ヒト型ロボット「Pepper」の開発で培った経験を活かし、家庭用ロボットのGlobal Standardを目指す
ロボティクス	Kymeta Corporation	世界中で大容量・双方向のConnected Mobilityを実現する衛星アンテナ・テクノロジー
ロボティクス	(株)三次元メディア	ロボットに「目」と「脳」の機能を提供し、産業用ロボットの知能化に貢献する。
ロボティクス	WHILL Inc.	ハードウェアとソフトウェアを融合させたハイエンド電動車椅子『WHILL』を開発・製造・販売
水素エネルギー	エクセルギー・パワー・システムズ(株)	ハイブリッド水素電池、燃料電池領域で独自の技術を有する。
FOF	Core Ventures Group Fund II, L.P.	シリコンバレー・インサイダーへのゲートウェイとなるスタートアップ特化型VC



『スパークスがシリコンバレー調査！ 未来創生ファンド1周年記念』

<URL>

<https://www.sparx.jp/tv/fan/1811.html>

『ザ・コジン「私といい投資」』

<URL>

<https://www.sparx.jp/tv/eye/1830.html>

会社概要



会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者	代表取締役社長 阿部修平
所在地	東京都港区港南1-2-70
創業	1989年7月1日
資本金	85億78百万円 (2016年12月末現在)
グループ従業員数	134名 (2016年12月末現在)
上場取引所	東京証券取引所 JASDAQスタンダード市場
証券コード	8739



代表取締役社長 グループCEO 阿部 修平

- 1954年 札幌生まれ
- 1978年 上智大学経済学部卒業
- 1980年 バブソンカレッジでMBA取得。帰国後、株式会社野村総合研究所に入社。企業調査アナリストとして日本株の個別企業調査業務に従事。
- 1982年 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(ニューヨーク)に出向し、米国機関投資家向けの日本株のセールス業務に従事。
- 1985年 アベ・キャピタル・リサーチを設立(ニューヨーク)。クワンタムファンド等、欧米資金による日本株の投資運用・助言業務を行うとともに、欧米の個人資産家の資産運用を行う。
- 1989年 帰国後、スパークス投資顧問(現 スパークス・グループ株式会社)を設立、代表取締役社長に就任(現任)。
- 2005年 ハーバード大学ビジネススクールでAMP取得。
- 2011年 政府のエネルギー・環境会議 コスト等検証委員会委員就任。
- 2012年 政府の需給検証委員会委員就任。
- 2012年 国際協力銀行 リスク・アドバイザー委員会委員就任。

QUALITY

It's SPARX

ファンド運用力にこそ、クオリティを。

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のものです)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2014年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。従前会社の定義に含まれていた会社のうち、SPARX Investment & Research, USA Inc. (SIR)は解散により2009年10月15日付で会社定義から除外、SPARX International (Hong Kong) Ltd. (SIHK)は譲渡に伴い2010年11月30日付で会社定義から除外、ファンド運営管理会社であるSPARX Overseas Ltd. (SOL)はスパークス・アセット・マネジメント株式会社以外が運用するファンドの運営管理を行う可能性により2013年12月31日付で会社定義から除外していますが、会社定義は準拠表明開始以来、一貫してスパークス・アセット・マネジメント社の一任運用する資産を対象としています。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

RUSSELL/NOMURAデータに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券および Russell Investments に帰属します。

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

特化型のファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託(公募投信)に係る費用について

当社における投資信託(公募投信)に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料: 上限 3.78%(税込)

換金手数料: なし

信託財産留保額: 上限 0.5%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬: 上限 年2.052%(税込)

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社
郵便番号108-0075
東京都港区港南1-2-70品川シーズンテラス6階
Tel: 03-6711-9100(代)